

民衆動員視点から見た汪兆銘政権

菊池 一隆

—

アジア・太平洋戦争期における汪兆銘（精衛）南京政権（以下、汪政権）研究が日本・中国、台湾で蓄積されてきている。

本書もそうした流れの一環を形成しており、汪政権の実態、推移、特質を民衆動員政策を通して説明することを目指したものである。周知の如く、当時、蒋介石の重慶国民政府（私は、重慶国民政府は国際的に中国政府と認知されていたことから「政府」、他は「政権」と区別している）、毛沢東・中国共産党（以下、中共と略称）政権、それに日本の後押しでつくられた汪政権が存在した。したがって、当時の政治権力構造を本格的に説明しようとするれば、

本来、三者をすべて歴史の舞台にあげ、考察する必要があった。だが、従来の研究では、まずは現中国政府を掌握してい

る中共政権が主要な説明対象となり、次いで当時の政権党である国民党による重慶国民政府の実態説明へと進んだ。そして、今、汪政権研究が不十分さを残しつつ研究が進展している。これは自然の趨勢といえよう。私自身も同時期における世界華僑を主要テーマとしている関係上、汪政権の動向、およびその傀儡性や自立性には常に注意を払ってきた。

本書は全九章で構成されている。序章では、研究整理、問題の所在、「国民国家論」との関係、および「道義的・儒教的価値観」の「傀儡政権」を放棄し、「価値中立的」な「対日協力政権」を採用したと経緯を説明する。そして、第一章は「汪兆銘政権の成立と日汪関係」、第二章「民衆総動員体制の構築」、第三章「汪兆銘国民党の成立と展開」、第四章が「東亜聯盟

堀井弘一郎著

汪兆銘政権と新国民運動

— 動員される民衆 —

A5判 三二〇頁

創土社「三、三六〇円」

運動の推進」と挫折が論じられる。第五章で「新国民運動の展開と時期区分」、第六章「新国民運動の理念と組織をめぐる相剋」、第七章「新国民運動の組織構造」、第八章「新国民運動と青少年・公務員」、第九章「総動員体制下の新国民運動と民衆」、そして、「終章」である。すなわち第一～四章では、汪政権の成立、行政機構、民衆動員と総力戦、および東亜聯盟運動などが論じられる。第五～九章は、新国民運動の全貌をとりあげる。いわば東亜聯盟運動と新国民運動が二本柱で論じられ、主に後者にウエイトを置く。

中国研究所 会員制度のご案内

当研究所は、中国およびアジア諸国との友好を願う立場から、現代中国の政治、経済、社会、文化、歴史を科学的に研究する民間研究機関として、1946年1月に創設されました。以来今日にいたるまで、出版物の編集発行、専門図書館の運営を活動の柱とし、日本における中国の調査・研究の拠点として歴史を重ねてきました。

中国研究者および広く中国に関心のある方々の参加と交流を目的とした個人向けの研究会員制度を設けております。当研究所の趣旨をご理解の上、入会をご検討いただけますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

60年以上の歴史を有する研究所として、会員の皆様により充実したサービスを提供できるよう努力してまいります。

【研究会員】

会費：9,600 円(1 年間)

学生会員：5,000 円(1 年間)

【会員特典】

- ・当研究所発行の学術月刊誌『中国研究月報』の無料配布
 - ・当研究所主催の公開講座等の参加料割引
- 詳細はお問い合わせください。

一般 社団法人 中国研究所

〒112-0012

東京都文京区大塚 6-22-18

TEL: 03-3947-8029

FAX: 03-3947-8039

e-mail: c-chuken@tcn-catv.ne.jp

URL: <http://www.soc.nii.ac.jp/ica/>

二

本書の内容と特色は以下の通り。①汪政権の青年・公務員中心に民衆動員政策に焦点を絞り、東亜聯盟運動と新民運動を関連的に論じる。特に新民運動に関しては、不明であった中後期の実態、推移を含めてその全貌を明らかにした点は評価できよう。その際、新民運動の狙い、背景、民衆の受けとめ方を解明した。日米開戦を機に参戦することで民心を獲得し総動員を図り、かつ日本軍の撤兵などの対日交渉を有利に展開しようとした。だが、民衆への浸透度は低く、その上、重慶側の新生活運動の模倣であった。それ故、新民運動を民衆的広がりをもてない東亜聯盟運動の代替を狙った

が、失敗したとする。

②民衆動員工作の解明の際、汪政権の統治機構・政策を手堅く明らかにした点は評価できる。ただし、新民運動が民衆動員工作全体の中で中核と位置づけながら、政治的プロパガンダの域を脱せなかったとする。その要因として、幹部人員の不足、民衆動員機関の不統一、青年組織の乱立、民衆の白眼視、および新民運動は三民主義を標榜したが、他方で日本の「戦争」(侵略)理念とリンクしたことなどを指摘する。このように、堀井の新民運動に対する成果面での評価は低い。なお、なぜ青年組織が乱立するか、民衆が白眼視するのが説明不足がよくわからなかった。

③戦争の後期、末期の状況を明らかにした。運動の障害として、青年らに「米英依存観念」や「虚無的な思想状態」の蔓延という興味深い事実を指摘する。四年二、三月、新民運動が姿を消し、政治腐敗・貪官汚吏批判、公務員の綱紀肅正、および青年らがアヘン禁止など三禁運動に動員された。こうした動向を近代的国民国家の形成途上に位置づけようとする。

④周知の事実だが、四三年一月頃には周仏海が重慶と連絡をとった。日中戦争を早期終結させたいという思惑から日本側も汪政権をとるという「和平」を呼びかけ(重慶工作)、また、汪側要人は日本敗戦を確信し、重慶とのパイプを築き自

らの退路を見出そうとした（二八〇頁）。この辺は興味深い。そして、汪政権に残された道は、国民党、国民政府との再統合によって、「国民国家の形成という歴史的潮流の中に自らを合流させていくしかなかった」（二八六頁）、と結論づける。

三

本書に対する疑問、質問は以下の通り。

①「傀儡政権」か「対日協力政権」と考えるべきか。最近、「協力政権」と見なすことが流行しているが、違和感を禁じ得ない。むしろ重要なことは、どちらがその政権の本質を的確に表現できるかの問題である。「傀儡政権」という呼称は、果たして「道義的・儒教的価値観」や「革命史観」から出ていると言えるのだろうか。逆に「協力政権」が「価値中立的」な概念とは到底思えず、むしろ侵略、占領した側の極めて都合のよい政治的呼称にも見える。四三年になっても、日本は汪政権を「三、四歳の子ども」扱いしていた（二一〇頁）とするが、自立政権と認めていなかった傍証となろう。つまり

日本も対外的にいわば「協力政権」の体裁をとらせながら、実質的にそれを操り、本質的に「傀儡政権」として扱っていたのではないか。ところで、アメリカも戦後、ベトナムでのゴジンジェム政権を始め、多数の「対米協力政権」（親米政権）という名目の「傀儡政権」をつくりあげたことが想起される。

②この問題は本書の骨子の一つであり、かつ重要なので、今度は汪政権側からアプローチしてみたい。「協力政権」か否かを判断するのは、おそらく民衆動員政策だけでは無理がある。そのメルクマールになるのは、従来、研究不十分、もしくは空白な財政、軍事、外交諸側面がむしろ重要で、汪政権の独自性、主体性の指向のみならず、それを発揮できたか否かの緻密な実証的考証が必要であろう。例えば、軍事に関しては、軍事顧問や軍幹部の選抜、軍事費の使用、および軍事行動に対して日本の干渉や強制はなかったのか。堀井は、「大東亜戦争」（太平洋戦争）参戦について汪政権が主体性、自発性があつたように描いているが、日

本の軍事行動への「協力」という名目の強制はなかったのか。確かに私の研究でも、戦争末期になればなるほど日本への不満から対等な関係を求め抵抗するが、その多くは圧迫を受け、押しつぶされた。換言すれば、汪政権は自立を求めながらも認められず、結果的に傀儡に甘んじざるを得なかったというのが歴史事実である。

③本書で頻繁に使用される「民衆」とは何を指すのか、概念規定すべきである。本書で主にとりあげられるのは青年、公務員であるが、これらが民衆の一部であることに異を唱えるつもりはない。だが、民族資本家、プチブル、労働者、農民などの動向はどうか。その全体の動態の中に位置づけ直す必要がある。確かに農民に関しては、四四年農村青年訓練に着手したことを述べるが、農民全体の動きはどうか。また、大小都市、農村（都市周辺か否か）などの地域差、時期と推移を考慮に入れなければならないであろう。それから、個人的には、汪政権下の南京民衆に対する南京大虐殺事件の後遺症、

影響に關心がある。

④柴田の著書を意識し、新国民運動に關してはスパンを長くとり、その推移や中央・地方組織を詳細に論じた点は認められる。だが、柴田と連動し、共通点が多く、相互補完關係にあり、その差異がよく分らない。根本的な違いはどこにあるのか。違いと言えば、柴田が汪政權はヒトラー・ユーゲンツト、特に学校を経ずに直接青年を掌握する方式を模倣と指摘するのに対して、堀井は汪政權独自の青年觀、ドイツのみならず、日・「満」・ソなどの青年運動の経験を取りいれようとしたこと、および教員動員を指摘する。だが、これだけでは不十分で、具体的に日・「満」・ソのいかなる経験を、いかに導入したかを具体的に論じる必要があつたのではないか。

⑤日本との關係を重視するとしながらも、日本の影響力、強制力、および日本の衰退との関連にあまり注意が払われず、汪政權が内部瓦解、自滅したように記述している。例えば、「日本の占領統治の問題は別としても、汪政權自体のな

かに、官僚の動揺と腐敗、政權内部の分裂対立……など、要するに官僚主義的體質と一党独裁の問題があつた」(二八五頁)とするが、「日本の占領統治の問題は別」にはできない。これも「協力政權」とアプリオリに見なすことで、その主体性を重視するあまり、日本の干渉・影響力を過少評価しているからではないか。

同様に「近代の国民国家の形成」に結びつけるが、論理の飛躍があるようである。確かに四〇年「憲政実施委員会組織大綱」や憲政実施委員会などを例に出している(八四～八五頁)。だが、もし「近代の国民国家」と結びつけるつもりであるならば、「議論は紛糾」などできず、議論の本身に具体的に踏み込んで論証すべきではなかつたか。なお、一党独裁や官僚の腐敗などの問題は蔣の重慶国民政府も同様であつた。では、この時、なぜ一方は崩壊し、他方は崩壊しなかつたのか。

以上、種々評価、批判、疑問を述べてきたが、私は重慶側の三民主義青年団に關心があることから、比較する上で、本書の青年運動に関する記述は勉強になつた。なお、著者堀井は高校教師として多忙を極めながらも教育・研究を両立させ、研究を地道、かつ着実に進めてきた。こうした姿勢に敬意を表すと共に、その研究成果である本書を是非一読されることをお薦めする。そして、著者のますますの研究発展を祈念してペンをおきたい。

【註】

(1) 例えば、拙著『戦争と華僑』(汲古書院、二〇一一年)所収、第三章の四で汪政權の朝鮮「総領事の対日抵抗」、および第四章「大東亜共榮圈」下における南洋華僑の「媚日」と抗日——汪精衛のプロパガンダと関連させて」など各所。

(2) 柴田哲雄「協力・抵抗・沈黙——汪精衛南京政府のイデオロギーに対する比較史的アプローチ」(成文堂、二〇〇九年)。(きくち・かずたか 愛知学院大学)

